

## 平成18年8月期

## 決算短信（連結）

平成18年10月19日

上場会社名 株式会社U S E N

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 4 8 4 2

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/company/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 佐藤 英志 T E L (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成18年10月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年8月期の連結業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	182,009	18.1	3,530	△63.0	△3,640	—
17年8月期	154,148	26.4	9,531	69.7	6,274	36.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	△8,889	—	△112	89	—	—	△21.9	△1.1	△2.0			
17年8月期	△27,707	—	△395	75	—	—	△96.4	2.6	4.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年8月期 △338百万円 17年8月期 1百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年8月期 78,748,662株 17年8月期 70,012,816株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成18年8月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、平成18年8月8日の第三者割当増資による発行株式数26,469,000株を含めて計算しております。  
 ⑥平成17年8月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、平成16年9月6日の第三者割当増資による発行株式数1,086,560株、平成17年2月3日の公募増資による発行株式数10,000,000株及び平成17年2月14日の第三者割当増資による発行株式数1,899,990株を含めて計算しております。  
 ⑦平成16年9月21日付で普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っており、期中平均株式数の計算は株式分割が期首に行われたものとして処理しております。  
 ⑧当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	376,075	—	72,629	—	13.4	714	09	
17年8月期	257,606	—	30,798	—	12.0	409	35	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年8月期 101,707,957株 17年8月期 75,238,962株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年8月期	△249	—	△46,235	—	74,450	—	60,313	—
17年8月期	2,939	—	△37,638	—	21,053	—	32,319	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 18社（除外） 1社 持分法（新規） 5社（除外） 3社

2. 19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	5,000	2,000	1,000
通期	280,000	13,000	7,000	3,000

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 27円25銭

※ 平成19年8月期の1株当たり当期純利益は、平成18年10月2日に実施いたしました株式会社アルメックスとの株式交換による発行株式数4,216,608株、また、平成18年10月17日に実施いたしました株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による発行株式数5,187,499株を含めて算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社63社、関連会社11社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド・通信事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業、店舗事業、業務用システム・プラント事業、人材関連事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

### <放送事業>

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。また、新たな収益機会として、モバイル放送㈱が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービス「モバHO!」への音楽コンテンツの提供及び販売を行っております。

その他に、CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる㈱ユーズミュージック（連結子会社）と、音楽・映像ソフトの企画制作を行なう㈱ゲートレコーズ（子会社）、販売代理店事業を行う㈱ブロードコミュニケーションズ（子会社）、放送リクエストの受付を受託する㈱USENウェルコミュニケーションズ（子会社）、歌手、タレント等の育成及びマネジメントを行う㈱ディスカバリー・エンターテインメント（子会社）があります。

### <ブロードバンド・通信事業>

光ファイバーケーブルを使用した高速インターネット接続サービス（法人ユーザー最大1Gbps／一般ユーザー最大100Mbps上り下り対称型）の光IPサービスを提供している㈱UCOM（連結子会社）、電話及び音声データ伝送サービスを提供する㈱メディア（連結子会社）、携帯電話向けアプリケーションソフトウェア等の企画・開発を行うKLab㈱（連結子会社）があります。また、当社は日本電信電話株式会社（以下NTT）の回線と当社ISPをセットにした「GyaO光 with フレッツ」の販売を行っております。

### <カラオケ事業>

業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を㈱BMB（連結子会社）が、カラオケルームの運営事業を㈱スタンダード（連結子会社）がそれぞれ行っております。

### <映像・コンテンツ事業>

ブロードバンドコンテンツサービスでの、コンテンツの提供を当社及び㈱ショウタイム（関連会社）が行い、映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンスを㈱ギャガ・コミュニケーションズ（連結子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を㈱電子公園（子会社）がそれぞれ行っております。

### <店舗事業>

各種カフェ・バー・レストラン等の運営を当社及び㈱ポイントツグループマネジメント（関連会社）が、フランチャイズチェーン店舗等の運営を当社がそれぞれ行っております。

### <業務用システム・プラント事業>

ホテル等の管理システムの開発、ホテル・病院・ゴルフ場等の自動精算機、金属表面処理装置等の製造、販売を㈱アルメックス（連結子会社）が行っております。

### <人材関連事業>

企業向け人材紹介、アウトソーシング及びインターネット、紙媒体を利用した求人広告枠の販売を㈱インテリジェンス（連結子会社）が行っております。

<その他事業>

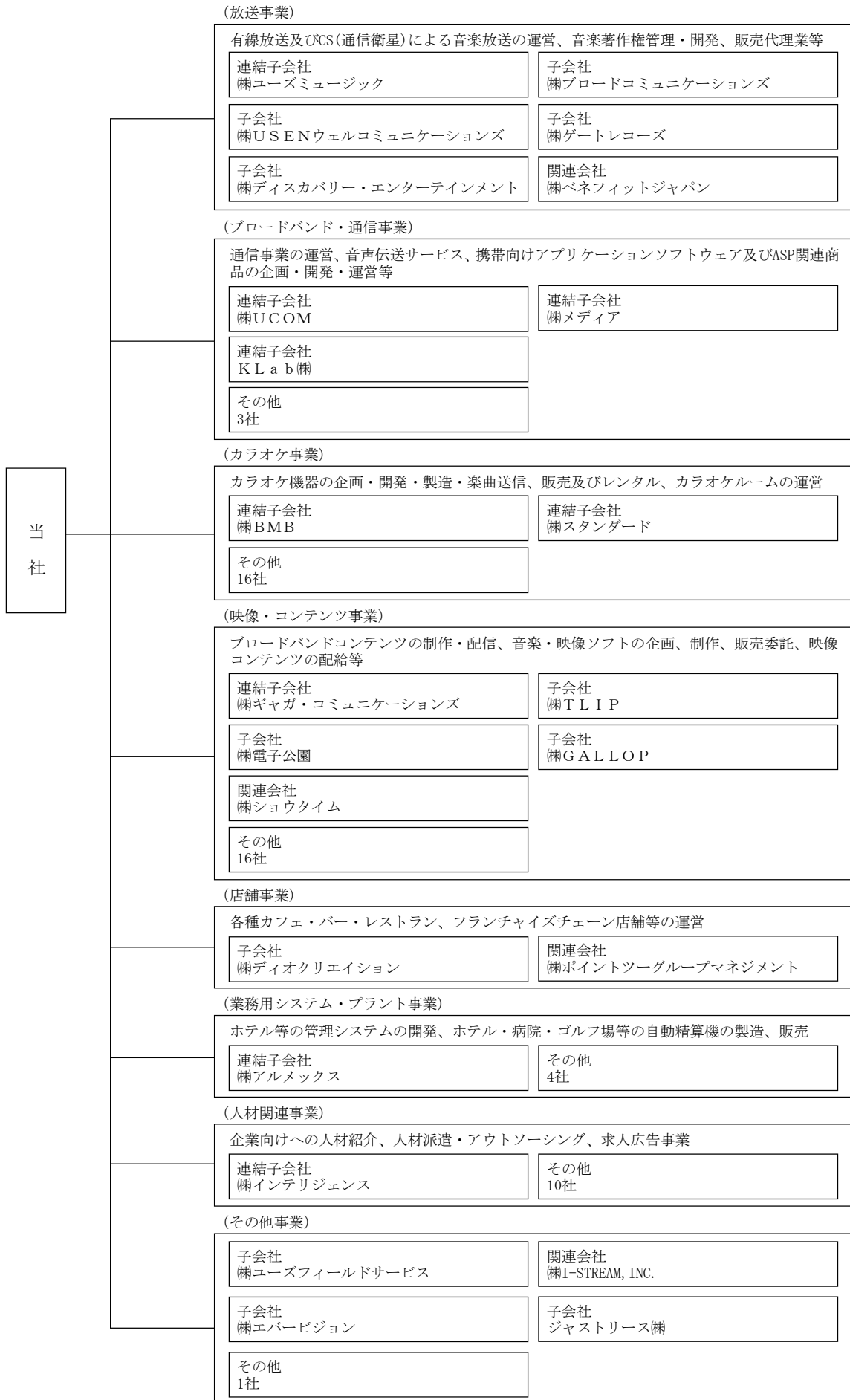
上記以外の事業として、放送事業及びブロードバンド・通信事業における配線工事等を㈱ユーズフィールドサービス（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営をI－STREAM NETWORK, INC.（関連会社）が、個人飲食店向け食材流通サービスを㈱エバービジョン（子会社）等が行っております。

1. 平成17年12月1日付で㈱ユーズコミュニケーションズは、㈱UCOMに商号変更しております。
2. 平成17年12月1日付で㈱ユーズリクエストサービスは、㈱USENウェルコミュニケーションズに商号変更しております。
3. エイバックス・グループ・ホールディングス㈱は、平成18年2月の株式売却に伴い、第42期より持分法適用関連会社から除外されております。
4. 株式会社Eストアーは、平成18年3月の株式売却に伴い、第42期より持分法適用関連会社から除外されております。
5. ㈱ポイントツーグループマネジメントは、平成17年12月の株式取得に伴い、第42期より持分法適用関連会社としております。
6. ㈱ベネフィットジャパンは、平成18年3月の株式取得に伴い、第42期より持分法適用関連会社としております。
7. ㈱アルメックスは、平成18年5月の株式取得に伴い、第42期より連結子会社としております。
8. ㈱インテリジェンスは、平成18年7月の株式取得に伴い、第42期より連結子会社としております。

※第42期（平成18年8月期）より、「業務用システム・プラント事業」「人材関連事業」のセグメントを新設しております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和36年の創業以来、有線音楽放送を主要事業として日本の音楽文化の発展に寄与してまいりました。現在では約120万件のお客様に音楽配信サービスを提供しており、他に類を見ない民間での大規模な有料音楽放送事業というビジネスモデルを確立いたしました。

平成6年からは、放送事業において全国に配置した営業社員及び技術社員と多くの飲食店事業者の顧客という営業資源の相乗効果を期待し、通信カラオケを発売し、カラオケ事業に進出いたしました。

また、同時期に更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立いたしました。

そして、平成13年には、わが国の本格的なブロードバンドの普及を確信し、これまでの事業で培ってきた様々な経営資源を活かした世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスの商業化を実現いたしました。

また、「事業ごとのコンテンツをそれぞれに提供するモデル」での成長に加え、「優良コンテンツをあらゆる顧客にいつでもどこでも提供するモデル」を確立し、「Media Contents Company」ビジョンを目指しております。このビジョンのもと、音楽ダウンロードサイト「OnGen」や、携帯向け「メロウたUSEN」、「どこでもUSEN」や、完全無料ブロードバンド放送「GyaO」等を積極的に展開してまいりました。今後は、メディアとコンテンツを両軸に、メディア+コンテンツのコングロマリットとして長期的な発展を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、ブロードバンド・通信事業の光ファイバーサービスにおけるインフラ部分を担っております連結子会社の㈱UCOMが単月黒字化し、本格的な成長期に入ったことを考慮した結果、前連結会計年度より配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化を目指し積極的に株主還元を行っていく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しております。今後も投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績及び市場環境等を勘案したうえで慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは既存事業についてはキャッシュフローを重視し、新規事業については早期の黒字化を重視しております。闇雲に規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営の上に新規事業を積み重ね、企業価値を最大化してゆくことを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源が安定的に生み出すキャッシュフローをもとにブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、「Media Contents Company」ビジョンを掲げ、平成17年4月に完全無料ブロードバンド放送「GyaO」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいります。

今後は新たに連結子会社化いたしました㈱アルメックスと、放送事業・カラオケ事業の顧客に対し、クロスセルを行い、また、同じく連結子会社化いたしました総合人材サービスを提供する㈱インテリジェンスと、「GyaO」において動画サービスと総合人材サービスの融合を図ります。

以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことにより、顧客満足度の向上と、企業収益の極大化を目指してまいります。

## (6) 対処すべき課題

### <放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、以下の施策を実施してまいります。

- ①顧客ニーズに対応した新たな放送コンテンツ・チューナーの開発
- ②現時点において、開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記の取り組み
  - a) 代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」の拡販
  - b) モバイル放送(株)が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービスへの音楽コンテンツの提供及び販売
- ③不要電線（同軸ケーブル）等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

### <ブロードバンド・通信事業>

当社グループは、「メトロポリタン・アクセス・キャリア」（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下の3つの戦略を推進してまいります。

- ①当該サービスを全国隈なく展開するのではなく、大都市エリアの中でも世帯や事業所が密集している地域を厳選してサービスエリアを展開することによる投資効率の向上
- ②光ファイバー入線のための交渉や、手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、建物における一回線当たりの契約加入率を高めることによる収益率の向上
- ③高速で大容量の情報通信が可能な光ファイバー・インターネットサービスにおいて、放送や電話等の様々なサービスを送り届ける生活インフラとしての普及促進

また、当社グループ回線の積極的な解放、他社回線の戦略的活用のもと、ブランド力浸透のための個人向けインターネットサービスを「GyaO 光」と改称し、NTTの回線と当社のISPをセットにした「GyaO 光 with フレッツ」の販売等による収益の最大化を目指します。

### <カラオケ事業>

カラオケ事業においては、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えていることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。今後につきましては、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図るため、以下の施策を実施してまいります。

- ①通信カラオケ機器において、新商品「uga plus」を核に「UGA」ブランドの統一とブランド力向上による拡販
- ②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店により競争力の強化
- ③中国市場におけるカラオケルームの出店と通信カラオケの楽曲配信事業を立ち上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大
- ④平成18年4月より新たに子会社化した三洋マーベック・メディア(株)との商品開発力の強化と品質の向上

### <映像・コンテンツ事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、メディアの持つ大きな影響力とコンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ヴィジョンを公表しております。このヴィジョンのもと映像・コンテンツ事業においては、グループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

- ①完全無料ブロードバンド放送「GyaO」、オープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「Show Time」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「GyaO 光」におけるコンテンツ配信事業における圧倒的な競合優位性の確立
- ②「GyaO」、(株)ギャガ・コミュニケーションズにおける自主製作による権利保有
- ③ブロードバンド及び移動体端末等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動
- ④カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用
- ⑤KLab(株)の技術力と当社グループのコンテンツ力を結集することによる携帯電話向けのコンテンツ配信

<店舗事業>

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努め、当事業で得られたノウハウや情報を他サービスに活かしてまいります。

<業務用システム・プラント事業>

今期より連結子会社化した株式会社アルメックスと、当社及び株式会社BMBにおいて、それぞれの既存顧客に対しクロスセルによる売上増、営業網・メンテナンス網の整備による販売費及び一般管理費の削減を行い、利益の最大化をする体制の構築を目指します。

<人材関連事業>

人材関連事業においては、営業とキャリアコンサルタントの生産性向上と人員拡充が課題であり、人材の採用・教育を強化を行い、また、企業ブランドの強化を積極的に押し進め、人材紹介サービスの認知度向上をめざします。

<その他事業>

その他事業においては、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、業務上関連性の高い企業で構成されておりますので、業務上必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場価格を勘案することはもちろん、他の取引先と同等の取引条件で取引を行うこととしております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当事項はございません。



### 3. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)におけるわが国の経済状況は、原油価格の動向が国内外経済に影響を与える恐れがあるものの、企業の設備投資は増加し、個人の消費も増加の兆しを見せ、景気は回復基調にあります。

また、情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH(※1)を含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成18年6月末時点で2,421万件(前年比17.8%増)、FTTHのみでのユーザー数は、631万件(前年比85.0%増)(平成18年9月発表、総務省「ブロードバンド等の契約数」となっており、3ヶ月毎の推移では、ADSLが純減となる一方、より高速で安定的なFTTHが当社グループが重点をおいております都市部を中心に急速に増加しております。

このような状況の中、当社グループは、従来より行っております光ファイバー・ブロードバンドサービスにおける集合住宅への早期入線と顧客獲得を加速させ、一方、「Media Contents Company」ビジョンのもと、完全無料ブロードバンド放送「GyaO」をはじめ、音楽ダウンロードサイト「OnGen」や、携帯向け「メロウたUSEN」「どこでもUSEN」等を積極的に展開してまいりました。

また、平成18年5月に、ホテル等の管理システムの開発、ホテル・病院・ゴルフ場等の自動精算機、金属表面処理装置等の製造、販売を行う(株)アルメックスの株式を67.4%取得し、連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高182,009百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益3,530百万円(前年同期比63.0%減)、経常損失3,640百万円(前期経常利益6,274百万円)となりました。また、有価証券の売却等により18,665百万円の特利益を計上した一方、放送事業の固定費軽減のための施策として行っております同軸ケーブルの撤去等の費用や、保有株式の減損が発生し、当期純損失8,889百万円(前期当期純損失27,707百万円)となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

#### <放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、飲食店等の業務店数が減少していることや、個人市場ではあらたな視聴環境の多様化から、マーケットは縮小傾向にあり、当連結会計年度末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが738,301件、個人ユーザーが447,377件、合計で1,185,678件(前期比2.8%減)となりましたが、依然として、有線放送市場における圧倒的なシェアを継続しております。

平成16年11月には、モバイル放送株式会社へ移動体向け衛星マルチメディア放送サービスとして、音楽番組コンテンツの供給を新たに開始し、また、当社においても販売代理し、未開拓であった移動体向けの市場へも事業を拡大しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は62,531百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は12,741百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

#### <ブロードバンド・通信事業>

当連結会計年度における光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザー数は、当連結会計年度末において契約者数729,504件(前年同期比37.5%増)、取付数541,653件(前年同期比49.3%増)となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知が向上したことに加え、ADSLよりも安価な価格設定をとったサービス「GyaO 光」の加入促進により、ユーザー数は急速に増加してきております。

当社グループのブロードバンド・通信事業は、営業及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。個人ユーザーにおいては、集合住宅を主なターゲットとしております。放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービスの導入の提案を行い、光ファイバーの入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストレーションの実施等による営業活動を行っております。法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。

また、NTT回線と当社ISPをセットにした「GyaO 光 with フレッツ」の販売を開始し、営業エリアの拡大と新たな収益機会の獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は33,866百万円（前年同期比40.2%増）、営業損失は4,202百万円（前期営業損失6,885百万円）となりました。

#### <カラオケ事業>

当社グループのカラオケ事業は、連結子会社の㈱BMBが中心となって事業運営しており、業務用通信カラオケの企画・開発・MIDIデータ作成(※2)・機器販売・機器賃貸・楽曲データの配信・保守に至るまでを一貫して行い、加えて直営によるカラオケルームの運営を行っております。

当連結会計年度におけるカラオケ市場は、全体に旧機種からの買い換え需要が継続しており、また、新たな業態の進出によりカラオケ機器の導入が見込まれる等、明るい兆しが見えてきました。このような状況の中、当社グループの「UGA（ウガ）」ブランドの更なるシェア拡大を図るべく、業界最上位機種である「uga plus」を平成17年11月に、平成18年3月にホテル・レジャー市場向け「UGA - RAKUEN（楽宴）」を発売し、カラオケ市場に対し全方位での商品提供を可能としました。一方、主要機器仕入先であった三洋マービック・メディア㈱を株式譲受により㈱BMBの連結子会社とし、製造販売体制の一貫化による効率化・品質向上と研究開発力の強化を図りました。また、テレビCM等により「UGA」ブランドの認知度向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は49,135百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6,657百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### <映像・コンテンツ事業>

当社グループは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してのユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、当社グループにおいて、このデジタルコンテンツの流通及びそれに付随したサービスが、今後、核となる事業へ成長することが見込まれることから、映像・コンテンツ事業を前連結会計年度に新設いたしました。放送事業における音楽コンテンツの提供をはじめとして、映像コンテンツの配信、インターネット音楽ダウンロードサイトの運営等、様々なメディアに対し、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供し、メディアの持つ大きな影響力と、コンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ヴィジョンのもと、事業を展開しております。

平成17年4月より開始しました完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」は開始後約13ヶ月にて1,000万件突破と好調に推移したものの、コンテンツの制作・獲得、広告宣伝費等の先行投資が収益を圧迫いたしました。また、昨年度連結子会社化しました㈱ギャガ・コミュニケーションズが配給した「私の頭の中の消しゴム」が記録的なヒットとなりましたが、一方で、収益の見込めない映像使用权の評価減を行いました。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高は22,984百万円（前年同期比54.0%増）、営業損失は9,722百万円（前期営業損失1,032百万円）となりました。

#### <店舗事業>

店舗事業は、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店におけるサービスの向上を目的に事業を運営しております。当連結会計年度末における店舗数は、「アフリカ」「コロニアルリビング」等のレストラン系店舗が12店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が6店舗となっております。また、更なる店舗経営強化の為、㈱ポイントツウグループマネジメントを関連会社といたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,717百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は170百万円（前期営業利益24百万円）となりました。

#### <業務用システム・プラント事業>

当連結会計年度の第4四半期より、あらたに㈱アルメックスを連結子会社化いたしました。前連結会計年度において発生したシステムトラブルを教訓に、システムの品質向上に努め、セキュリティの強化を徹底的に行いました。また、病院向けシステム自動精算機等が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,956百万円、営業利益は521百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など、多岐にわたります。

当連結会計年度における売上高は1,817百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は41百万円（前期営業損失517百万円）となりました。

#### ※1 DSL…(Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ送信を可能にしている。

#### CATV…(Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。

TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

#### FTTH…(Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

#### ※2 MIDIデータ作成…(楽曲のデジタルデータ化)

MIDI(Musical Instruments Digital Interface)はパソコン等と接続してデジタル音源情報をやりとりするための規格である。

顧客先に設置してあるカラオケ機器に、電話線などの通信回線を媒体として楽曲を配信する為に音源をデジタルデータ化すること。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	32,825		63,111			
2. 受取手形及び売掛金	※1	22,647		41,938			
3. 有価証券		—		115			
4. たな卸資産	※1	13,381		15,839			
5. 前払費用		9,033		11,140			
6. 繰延税金資産		3,363		5,861			
7. その他		10,994		16,473			
8. 貸倒引当金		△857		△2,785			
流動資産合計		91,389	35.5	151,694		40.3	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	65,502		77,211			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		34,167	31,335	40,436		36,775	
(2) 機械装置及び運搬具		9,435		13,196			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		3,708	5,726	4,911		8,284	
(3) 工具、器具及び備品		5,603		7,569			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		3,675	1,927	4,598		2,970	
(4) 賃貸用機器	※1	15,314		13,189			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		8,597	6,716	9,219		3,970	
(5) 土地	※1		34,076			39,981	
(6) 建設仮勘定			2,919			2,666	
有形固定資産合計			82,701			94,648	25.2
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			3,740			2,832	
(2) 借地権	※1		1,919			2,198	
(3) ソフトウェア			2,260			8,320	
(4) 連結調整勘定			22,081			78,017	
(5) その他	※1		438			594	
無形固定資産合計			30,441	11.8		91,964	24.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	25,945		8,058	
(2) 出資金		43		120	
(3) 長期貸付金		8,237		7,690	
(4) 破産債権、更生債権等		4,252		4,302	
(5) 保証金	※1	6,794		10,241	
(6) 繰延税金資産		5,643		6,100	
(7) その他		11,026		11,074	
(8) 貸倒引当金		△8,895		△9,821	
投資その他の資産合計		53,048	20.6	37,767	10.0
固定資産合計		166,191	64.5	224,380	59.7
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		25		—	
繰延資産合計		25	0.0	—	—
資産合計		257,606	100.0	376,075	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,657		24,485	
2. 設備等支払手形		1,561		867	
3. 短期借入金	※1	10,568		48,565	
4. 1年以内償還予定社債		1,200		1,500	
5. 1年以内返済予定長期借入金	※1	23,156		25,290	
6. 未払金	※1	15,109		22,865	
7. 未払費用		3,348		5,025	
8. 未払法人税等		808		1,545	
9. 前受金		11,387		10,278	
10. 賞与引当金		1,210		2,458	
11. 債務保証損失引当金		6		72	
12. その他	※1	10,616		13,079	
流動負債合計		90,630	35.2	156,034	41.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		29,700		28,871	
2. 長期借入金	※1	78,294		103,254	
3. 長期未払金		8,837		6,129	
4. 繰延税金負債		76		67	
5. 退職給付引当金		7,619		7,615	
6. その他		874		1,473	
固定負債合計		125,402	48.6	147,411	39.2
負債合計		216,033	83.8	303,446	80.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,774	4.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	35,845	13.9	—	—
II 資本剰余金		27,510	10.7	—	—
III 利益剰余金		△33,854	△13.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,358	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△58	△0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△2	△0.0	—	—
資本合計		30,798	12.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		257,606	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		50,906	
2. 資本剰余金		—		36,882	
3. 利益剰余金		—		△37,206	
4. 自己株式		—		△2	
株主資本合計		—	—	50,580	13.4
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		—		14	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△0	
3. その他有価証券評価差額 金		—		△35	
評価・換算差額等合計		—	—	△22	△0.0
III 少数株主持分		—	—	22,070	5.9
純資産合計		—	—	72,629	19.3
負債・純資産合計		—	—	376,075	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※2		154,148	100.0		182,009	100.0
II 売上原価			80,831	52.4		107,680	59.2
売上総利益			73,316	47.6		74,329	40.8
III 販売費及び一般管理費			63,784	41.4		70,798	38.9
営業利益			9,531	6.2		3,530	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			208			297	
2. 受取配当金			111			276	
3. 架線移設補償金			422			313	
4. 持分法による投資利益			1			—	
5. デリバティブ利益			346			—	
6. その他			554	1.1	500	1,387	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息			3,616		5,471		
2. 新株発行費			273		150		
3. その他		1,011	3.2	2,937	8,559	4.7	
経常利益又は経常損失 (△)			6,274	4.1		△3,640	△2.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	296			222		
2. 投資有価証券売却益		410			9,210		
3. 営業権譲渡益		170			114		
4. 過去勤務債務償却		242			181		
5. 関係会社株式売却益		1,251			8,439		
6. 持分変動損益		—			76		
7. 役員退職慰労引当金戻入 益		60			—		
8. 貸倒引当金戻入益		413			58		
9. その他		244	3,091	2.0	361	18,665	10.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損		50		10			
2. 固定資産売却損	※4	159		29			
3. 固定資産除却損	※5	2,261		2,829			
4. 減損損失	※6	13,422		5,127			
5. 投資有価証券売却損		0		6			
6. 投資有価証券評価損		1,326		1,673			
7. 関係会社株式売却損		—		0			
8. 関係会社株式評価損		2,230		28			
9. たな卸資産処分損		51		—			
10. たな卸資産評価損		2,255		77			
11. 違約損害金		1,909		111			
12. 不要電線撤去費	※7	2,693		2,232			
13. 退職給付会計基準変更時 差異償却		1,382		—			
14. 割増退職金等		282		61			
15. 持分変動損益		41		7			
16. 貸倒損失		125		0			
17. 貸倒引当金繰入額		2,557		475			
18. 連結調整勘定償却		195		—			
19. 前払代理店手数料除却損	※8	3,439		—			
20. 退職給付改定損失		—		563			
21. 電柱改修等引当額		—		5,800			
22. その他		1,323	35,709	23.2	1,356	20,392	11.2
税金等調整前当期純損失			26,343	△17.1		5,368	△3.0
法人税、住民税及び事業 税		304			463		
法人税等調整額		448	752	0.5	1,908	2,372	1.3
少数株主利益			611	0.4		1,148	0.6
当期純損失			27,707	△18.0		8,889	△4.9

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,058
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による資本剰余金増加高		15,318	
2. 新株引受権行使による増加高		53	
3. 自己株式処分差益		79	15,451
III 資本剰余金期末残高			27,510
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△5,771
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		375	
2. 当期純損失		27,707	28,083
III 利益剰余金期末残高			△33,854

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高 (百万円)	35,845	27,510	△33,854	△2	29,498
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の変動による増加 高(百万円)			602		602
新株の発行(百万円)	15,060	15,060			30,121
剰余金の配当(百万円)		△752			△752
当期純損失(百万円)			8,889		8,889
自己株式の取得(百万円)				△0	△0
欠損てん補による取崩(百万 円)		△4,936	4,936		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15,060	9,372	△3,351	△0	21,081
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	36,882	△37,206	△2	50,580

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高 (百万円)	1,358	—	△58	1,300	10,774	41,573
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社の変動による増加 高(百万円)						602
新株の発行(百万円)						30,121
剰余金の配当(百万円)						△752
当期純損失(百万円)						8,889
自己株式の取得(百万円)						△0
欠損てん補による取崩(百万円)						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	△1,394	△0	73	△1,322	11,296	9,974
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,394	△0	73	△1,322	11,296	31,056
平成18年8月31日残高 (百万円)	△35	△0	14	△22	22,070	72,629

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		△26,343	△5,368
2. 減価償却費		13,258	13,979
3. 貸倒引当金の増加額		1,611	1,386
4. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		58	△53
5. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		754	△1,460
6. 役員退職慰労引当金の減少額		△52	—
7. 受取利息		△208	△297
8. 受取配当金		△111	△276
9. 支払利息		3,616	5,471
10. 持分法による投資損益 (純額) (営業外損益)		△1	338
11. 持分変動損益 (純額)		41	△68
12. 関係会社株式売却益		△1,251	△8,439
13. 関係会社株式売却損		—	0
14. 関係会社株式評価損		2,230	28
15. 投資有価証券売却益		△410	△9,210
16. 投資有価証券売却損		0	6
17. 投資有価証券評価損		1,326	1,673
18. 営業権譲渡益		△170	△114
19. 営業権譲渡損		0	1
20. 固定資産売却益		△296	△222
21. 固定資産売却損		159	29
22. 固定資産除却損		2,261	2,829
23. 減損損失		13,422	5,127
24. 不要電線撤去費		2,693	2,232
25. 連結調整勘定償却額 (純額)		2,820	3,128
26. デリバティブ損益		△346	259
27. 売上債権の増加額		△2,707	△1,432
28. 前払費用の増加額		△474	△1,194
29. 仕入債務の増加額 (△減少額)		684	△1,979
30. 未収入金の減少額		483	2,042
31. 前受金の減少額		△1,316	△3,106
32. 未払金の増加額		59	10

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
33. 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△376	242
34. 立替金の減少額 (△増加額)		685	△2,665
35. 未払費用の減少額		△314	△873
36. たな卸資産の減少額		—	3,815
37. 電柱改修等引当額		—	5,800
38. 長期前払費用の増加額		△3,432	△2,455
39. 営業投資有価証券の増加額		—	△1,532
40. その他		1,036	△950
小計		9,388	6,701
41. 利息及び配当金の受取額		528	732
42. 利息の支払額		△3,593	△3,914
43. 施設負担費用等の支払額 (過去分)		△2,984	△2,333
44. 役員退職慰労金の支払		—	△589
45. 法人税等の支払額		△400	△845
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,939	△249

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期性預金の預入による支出		△1,762	△2,613
2. 長期性預金の払戻による収入		3,001	3,110
3. 有形固定資産の取得による支出		△15,075	△13,565
4. 有形固定資産の売却による収入		1,065	998
5. 有形固定資産の除却に伴う支出	※2	△2,956	△3,451
6. 営業譲渡による収入		165	386
7. 無形固定資産の取得による支出		△1,793	△5,860
8. 長期前払費用の取得による支出		△146	△2,611
9. 投資有価証券の取得による支出		△3,159	△1,881
10. 投資有価証券の売却による収入		2,722	19,830
11. 関係会社株式の取得による支出		△24,602	△2,564
12. 関係会社株式等の売却（償還）による収入		3,750	16,702
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）	※3	3,548	—
14. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）	※3	—	△55,486
15. 出資金の売却による収入		—	36
16. 短期貸付金の純減少額（△純増加額）		2,358	△7
17. 長期貸付けによる支出		△4,926	△691
18. 長期貸付金の回収による収入		1,166	348
19. その他		△996	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,638	△46,235

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△10,883	29,110
2. 長期借入れによる収入		70,700	15,500
3. 長期借入金の返済による支出		△75,711	△23,359
4. 社債の発行による収入		3,938	317
5. 社債の償還による支出		△1,803	△1,249
6. 少数株主からの払込による収入		—	3,610
7. リースバック取引による収入		—	2,193
8. リースバック取引による支出		—	△3,810
9. 資産の証券化による収入		—	20,011
10. 株式の発行による収入		30,952	29,894
11. 配当金の支払額		△375	△752
12. 少数株主への配当金の支払額		△76	△293
13. 株式貸借取引による収入		5,195	1,310
14. 出資金の払込による収入		—	2,000
15. その他		△880	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,053	74,450
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	27
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△13,640	27,993
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		45,960	32,319
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,319	60,313



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)ユーズコミュニケーションズ                      (株)BMB                      (株)ユーズミュージック                      (株)メディア                      K L a b(株)                      (株)ギャガ・コミュニケーションズ                      (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントは平成17年1月に商号変更を行い、社名を(株)BMBとしております。</p> <p>また、(株)BMBの連結子会社として(株)アミューズメント開発関東、BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP. 及びBMB (SHANGHAI) F&amp;B MANAGEMENT CONSULTING CORP. を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>K L a b(株)は平成16年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)BMBの連結子会社のうち6社は当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)UCOM                      (株)BMB                      (株)ユーズミュージック                      (株)メディア                      K L a b(株)                      (株)ギャガ・コミュニケーションズ                      (株)アルメックス                      (株)インテリジェンス                      UD第1号投資事業有限責任組合                      フラグシップ1号投資事業有限責任組合</p> <p>(株)ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)UCOMとしております。</p> <p>K L a b(株)が平成17年9月に連結子会社1社を新設したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>UD第1号投資事業責任組合は平成18年1月の組合設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は平成17年12月の組合設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アルメックスは平成18年5月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社1社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)インテリジェンスは平成18年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社8社も連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)ユーズ・パートナー・サービス  (株)電子公園  (株)ネット・シェフ  (株)ユーズリクエストサービス  (株)ブロードコミュニケーションズ  (株)エバービジョン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>なお、(株)BMBの連結子会社1社は、当連結会計年度中に株式を取得したため、また、3社は当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、1社は当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)ユーズフィールドサービス  (株)電子公園  (株)ネット・シェフ  (株)USENウェルコミュニケーションズ  (株)ブロードコミュニケーションズ  (株)エバービジョン  (株)ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)USENウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー エイベックス・グループ・ホールディングス㈱</p> <p>なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成16年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱ポイントツーグループマネジメント CRC・BMB SOFTWARE LTD ㈱ベネフィットジャパン CRC.BMB.AUDIO VISUAL SOFTWARE CO.LTD.</p> <p>なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成18年2月の株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>㈱Eストアーについては、重要性の減少に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>㈱ポイントツーグループマネジメントについては、平成17年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。なお、同社については決算日が2月28日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ベネフィットジャパンについては、平成18年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より、持分法を適用しております。なお、同社については決算日が3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社14社(株ユーズ・パートナー・サービス、株電子公園、株ネット・シェフ他11社)及び関連会社7社(株ショウタイム他6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち株Eストアー及びエイベックス・グループ・ホールディングス(株)については、決算日が3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表及び連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>株学生援護会については、平成18年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しておりましたが、平成18年7月に株インテリジェンスに吸収合併された事に伴い、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社26社(株U S E Nパートナーサービス、株電子公園、株ネット・シェフ他23社)及び関連会社7社(株ショウタイム他6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱ユーズミュージックについては従来3月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p> <p>㈱BMBについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱BMBの決算日は、8月20日でありま す。連結財務諸表の作成にあたっては、同 決算日現在の連結財務諸表を使用してお ります。ただし、連結決算日との間に発生し た重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスの決算日は9月30日 であります。連結財務諸表の作成に当たっ ては、平成18年7月の㈱学生援護会との合 併日現在の連結財務諸表を使用してお ります。ただし、連結決算日との間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p> <p>㈱アルメックス及びその子会社1社は従 来5月31日を決算日としておりましたが、 当連結会計年度において、決算日を8月31 日に変更しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合及びフ ラグシップ1号投資事業有限責任組合の決 算日は12月31日であり、連結財務諸表の作 成にあたっては、連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使用してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益（利益）に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 映像使用権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産 主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 521 884 696"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>6年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～27年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> </table> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建 物	6年～50年	構築物	2年～27年	機械設備	5年～15年	<p>1. 有形固定資産 主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1067 521 1359 730"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～40年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> <tr><td>工具、器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>2. 無形固定資産 主に定額法を採用しております。 なお、営業権については旧商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建 物	3年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具備品	3年～20年
リース用機器	2年～4年																							
賃貸用機器	2年～5年																							
建 物	6年～50年																							
構築物	2年～27年																							
機械設備	5年～15年																							
リース用機器	2年～4年																							
賃貸用機器	2年～5年																							
建 物	3年～50年																							
構築物	2年～40年																							
機械設備	5年～15年																							
工具、器具備品	3年～20年																							
(3) 繰延資産の償却方法	<p>1. 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。</p> <p>2. 社債発行費 主に3年間で均等償却しております。</p> <p>3. 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>1. 新株発行費 同左</p> <p>2. 社債発行費 同左</p> <p>3. 社債発行差金 同左</p>																						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 債務保証損失引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>4. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である㈱BMBは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度へ移行したことに伴い、当期において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額（割増支給分361百万円を含む）と制度改定時点における退職給付引当金との差額563百万円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。</p> <p>また、制度改定に伴う清算未払金の当期末残高として流動負債の「未払金」に223百万円、固定負債の「その他」に446百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>5. 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)  連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月開催の取締役会において、また連結子会社である㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティング及び㈱キネマ旬報社については平成17年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。  そのため、当期に対応する16百万円を販売費及び一般管理費に、その他全額を取崩し、役員退職慰労引当金戻入益60百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>5. 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前当期純損失が13,422百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法) 従来、連結子会社である(株)BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました。(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く) この変更は、レンタル先又はリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当連結会計年度から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が799百万円増加し、売上原価が401百万円、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ397百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は、50,558百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度1,607百万円)については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示している当該金額は1,576百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有限責任組合投資損失」は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有限責任組合投資損失」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 「長期前払費用の増加額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、営業資金の増減との関連性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「長期前払費用の増加額」は△3,135百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) _____</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 「たな卸資産の減少額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加額」は△770百万円であります。 「リースバック取引による支出」は前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「リースバック取引による支出」は△754百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が495百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ495百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,554</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,954</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,014百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,341</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>流動負債その他(預り金)</td><td style="text-align: right;">5,195</td></tr> <tr><td>(注1)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,713</td></tr> </table> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(注2) 上記の他に、連結子会社である㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ及び持分法適用関連会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス㈱の株式各々1,600,000株、250,000株及び3,600,000株を、有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p> <p>なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である(有)シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> </table>	預金	400百万円	受取手形	409	建物	7,554	賃貸用機器	29	土地	30,874	投資有価証券	1,575	保証金	110	合計	40,954	短期借入金	1,014百万円	1年以内返済予定長期借入金	15,341	未払金	32	流動負債その他(預り金)	5,195	(注1)		長期借入金	36,129	合計	57,713	売掛金	954百万円	たな卸資産	7	前渡金	181	短期借入金	1,048	長期借入金	871	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">2,100百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,008</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,995</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">26,038百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,094</td></tr> <tr><td>流動負債その他(預り金)</td><td style="text-align: right;">6,505</td></tr> <tr><td>(注1)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,511</td></tr> </table> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(注2) 上記の他に、連結子会社である㈱BMBの株式430,000株を、㈱インテリジェンスの株式31,359株をそれぞれ有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p> <p>なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である(有)シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> </table>	預金	2,100百万円	受取手形	923	たな卸資産	490	建物	8,008	土地	32,164	投資有価証券	22	借地権	277	会員権	8	合計	43,995	短期借入金	26,038百万円	1年以内返済予定長期借入金	11,094	流動負債その他(預り金)	6,505	(注1)		長期借入金	33,872	合計	77,511	たな卸資産	490百万円	長期借入金	871
預金	400百万円																																																																										
受取手形	409																																																																										
建物	7,554																																																																										
賃貸用機器	29																																																																										
土地	30,874																																																																										
投資有価証券	1,575																																																																										
保証金	110																																																																										
合計	40,954																																																																										
短期借入金	1,014百万円																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	15,341																																																																										
未払金	32																																																																										
流動負債その他(預り金)	5,195																																																																										
(注1)																																																																											
長期借入金	36,129																																																																										
合計	57,713																																																																										
売掛金	954百万円																																																																										
たな卸資産	7																																																																										
前渡金	181																																																																										
短期借入金	1,048																																																																										
長期借入金	871																																																																										
預金	2,100百万円																																																																										
受取手形	923																																																																										
たな卸資産	490																																																																										
建物	8,008																																																																										
土地	32,164																																																																										
投資有価証券	22																																																																										
借地権	277																																																																										
会員権	8																																																																										
合計	43,995																																																																										
短期借入金	26,038百万円																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	11,094																																																																										
流動負債その他(預り金)	6,505																																																																										
(注1)																																																																											
長期借入金	33,872																																																																										
合計	77,511																																																																										
たな卸資産	490百万円																																																																										
長期借入金	871																																																																										

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																												
<p>なお、その他に(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円の質権が設定されております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他88件</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡及義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・リース(株)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高 879百万円</p> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,200百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">75,241,080株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,118株</td> </tr> </table>	(株)アイネシステム	17百万円	(株)ユーズリクエストサービス	19	(株)美装フジモト	10	(株)日本ネットワークヴィジョン	8	その他88件	42	合計	97	エヌ・ティ・ティ・リース(株)	88百万円	合計	88	投資有価証券(株式)	16,200百万円	普通株式	75,241,080株	普通株式	2,118株	<p>なお、その他に(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金871百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円の質権が設定されております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャストリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)U S E N ウェルコミュニティ</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>ケーショonz</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>(有)ダイス</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他94件</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客(112件)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高 1,535百万円</p> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	ジャストリース(株)	1,804百万円	(株)U S E N ウェルコミュニティ	170	ケーショonz		(有)篠原	45	(有)ダイス	23	(株)日本ネットワークヴィジョン	6	その他94件	330	合計	2,380	顧客(112件)	107百万円	合計	107	投資有価証券(株式)	2,743百万円
(株)アイネシステム	17百万円																																												
(株)ユーズリクエストサービス	19																																												
(株)美装フジモト	10																																												
(株)日本ネットワークヴィジョン	8																																												
その他88件	42																																												
合計	97																																												
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	88百万円																																												
合計	88																																												
投資有価証券(株式)	16,200百万円																																												
普通株式	75,241,080株																																												
普通株式	2,118株																																												
ジャストリース(株)	1,804百万円																																												
(株)U S E N ウェルコミュニティ	170																																												
ケーショonz																																													
(有)篠原	45																																												
(有)ダイス	23																																												
(株)日本ネットワークヴィジョン	6																																												
その他94件	330																																												
合計	2,380																																												
顧客(112件)	107百万円																																												
合計	107																																												
投資有価証券(株式)	2,743百万円																																												

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>6. 借入コミットメントライン及び当座貸越枠 当社及び連結子会社の㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン及び 当座貸越枠の総額 29,110百万円 借入金実行残高 7,229 <hr/>差引 21,881</p>	<p>6. 借入コミットメントライン及び当座貸越枠 当社及び連結子会社の㈱UCOM、㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ、㈱アルメックス、㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン及び 当座貸越枠の総額 76,530百万円 借入金実行残高 49,698 <hr/>差引 26,832</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">23,340百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,685</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,122</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,673</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,581</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は15百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,261</td></tr> </table>	給与手当	23,340百万円	賞与	2,326	法定福利費	2,685	地代家賃	5,122	支払手数料	5,673	減価償却費	3,581	退職給付費用	717	賞与引当金繰入額	999	貸倒引当金繰入額	301	工具、器具及び備品	2百万円	土地	291	その他	2	合計	296	建物及び構築物	95百万円	建設仮勘定	44	土地	18	その他	0	合計	159	建物及び構築物	499百万円	機械装置及び運搬具	172	工具、器具及び備品	102	建設仮勘定	364	ソフトウェア等	385	リース除却費用等	311	原状回復費用	376	その他	48	合計	2,261	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,292百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,114</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,376</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">6,265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,342</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は14百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>貸用機器</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>貸用機器</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>貸用機器</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829</td></tr> </table>	給与手当	25,292百万円	賞与	2,091	法定福利費	3,114	地代家賃	5,376	支払手数料	6,265	減価償却費	3,342	退職給付費用	575	賞与引当金繰入額	1,364	貸倒引当金繰入額	640	工具、器具及び備品	2百万円	土地	76	建物及び構築物	125	貸用機器	18	その他	0	合計	222	建物及び構築物	24百万円	貸用機器	2	土地	1	その他	0	合計	29	建物及び構築物	849百万円	機械装置及び運搬具	233	工具、器具及び備品	64	貸用機器	279	建設仮勘定	21	ソフトウェア等	206	リース除却費用等	744	原状回復費等	385	その他	44	合計	2,829
給与手当	23,340百万円																																																																																																																		
賞与	2,326																																																																																																																		
法定福利費	2,685																																																																																																																		
地代家賃	5,122																																																																																																																		
支払手数料	5,673																																																																																																																		
減価償却費	3,581																																																																																																																		
退職給付費用	717																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	999																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	301																																																																																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																																		
土地	291																																																																																																																		
その他	2																																																																																																																		
合計	296																																																																																																																		
建物及び構築物	95百万円																																																																																																																		
建設仮勘定	44																																																																																																																		
土地	18																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
合計	159																																																																																																																		
建物及び構築物	499百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	172																																																																																																																		
工具、器具及び備品	102																																																																																																																		
建設仮勘定	364																																																																																																																		
ソフトウェア等	385																																																																																																																		
リース除却費用等	311																																																																																																																		
原状回復費用	376																																																																																																																		
その他	48																																																																																																																		
合計	2,261																																																																																																																		
給与手当	25,292百万円																																																																																																																		
賞与	2,091																																																																																																																		
法定福利費	3,114																																																																																																																		
地代家賃	5,376																																																																																																																		
支払手数料	6,265																																																																																																																		
減価償却費	3,342																																																																																																																		
退職給付費用	575																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,364																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	640																																																																																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																																		
土地	76																																																																																																																		
建物及び構築物	125																																																																																																																		
貸用機器	18																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
合計	222																																																																																																																		
建物及び構築物	24百万円																																																																																																																		
貸用機器	2																																																																																																																		
土地	1																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
合計	29																																																																																																																		
建物及び構築物	849百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	233																																																																																																																		
工具、器具及び備品	64																																																																																																																		
貸用機器	279																																																																																																																		
建設仮勘定	21																																																																																																																		
ソフトウェア等	206																																																																																																																		
リース除却費用等	744																																																																																																																		
原状回復費等	385																																																																																																																		
その他	44																																																																																																																		
合計	2,829																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																		
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>建設仮勘定ソフトウェア</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>映像・コンテンツ事業関連資産</td> <td>工具、器具備品、商標権、ソフトウェア等</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、連結調整勘定については、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,422</u></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定ソフトウェア	—	映像・コンテンツ事業関連資産	工具、器具備品、商標権、ソフトウェア等	東京都港区	賃貸用資産	土地、建物、構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市	その他	連結調整勘定	—	建物及び構築物	1,514百万円	土地	3,260	建設仮勘定	534	リース資産	189	ソフトウェア等	229	連結調整勘定	7,660	その他	33	<u>合計</u>	<u>13,422</u>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>ソフトウェア、リース資産</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,678</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,127</u></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業関連資産	ソフトウェア、リース資産	東京都港区	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡	その他	連結調整勘定	—	建物及び構築物	108百万円	土地	73	リース資産	246	ソフトウェア等	0	連結調整勘定	4,678	工具、器具及び備品	20	<u>合計</u>	<u>5,127</u>
用途	種類	場所																																																																	
ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定ソフトウェア	—																																																																	
映像・コンテンツ事業関連資産	工具、器具備品、商標権、ソフトウェア等	東京都港区																																																																	
賃貸用資産	土地、建物、構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																																	
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																																	
遊休資産	土地、建物及び構築物等	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市																																																																	
その他	連結調整勘定	—																																																																	
建物及び構築物	1,514百万円																																																																		
土地	3,260																																																																		
建設仮勘定	534																																																																		
リース資産	189																																																																		
ソフトウェア等	229																																																																		
連結調整勘定	7,660																																																																		
その他	33																																																																		
<u>合計</u>	<u>13,422</u>																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
ブロードバンド・通信事業関連資産	ソフトウェア、リース資産	東京都港区																																																																	
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市																																																																	
遊休資産	土地、建物及び構築物等	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡																																																																	
その他	連結調整勘定	—																																																																	
建物及び構築物	108百万円																																																																		
土地	73																																																																		
リース資産	246																																																																		
ソフトウェア等	0																																																																		
連結調整勘定	4,678																																																																		
工具、器具及び備品	20																																																																		
<u>合計</u>	<u>5,127</u>																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.32%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7. 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693</td> </tr> </table> <p>※8. 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。</p>	構築物除却簿価	315百万円	撤去外注費	2,296	その他撤去経費	80	合計	2,693	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～5.50%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7. 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	構築物除却簿価	144百万円	撤去外注費	2,081	その他撤去経費	5	合計	2,232
構築物除却簿価	315百万円																
撤去外注費	2,296																
その他撤去経費	80																
合計	2,693																
構築物除却簿価	144百万円																
撤去外注費	2,081																
その他撤去経費	5																
合計	2,232																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,319</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,825百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505	現金及び現金同等物	32,319	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,111百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,226</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,313</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,111百万円	マネー・マネジメント・ファンド	115	計	63,226	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,913	現金及び現金同等物	60,313																				
現金及び預金勘定	32,825百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505																																				
現金及び現金同等物	32,319																																				
現金及び預金勘定	63,111百万円																																				
マネー・マネジメント・ファンド	115																																				
計	63,226																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,913																																				
現金及び現金同等物	60,313																																				
<p>※2. 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>解約撤去費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956</td> </tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	2,198百万円	リース解約費用	523	原状回復費用	146	解約撤去費用	88	合計	2,956	<p>※2. 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>解約撤去費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,451</td> </tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	2,884百万円	リース解約費用	327	原状回復費用	128	解約撤去費用	110	合計	3,451																
不要電線撤去にかかる支出	2,198百万円																																				
リース解約費用	523																																				
原状回復費用	146																																				
解約撤去費用	88																																				
合計	2,956																																				
不要電線撤去にかかる支出	2,884百万円																																				
リース解約費用	327																																				
原状回復費用	128																																				
解約撤去費用	110																																				
合計	3,451																																				
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱ギャガ・コミュニケーションズとその連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,860百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,004</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,212</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,788</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,310</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△15,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,482</td> </tr> </table>	流動資産	33,860百万円	固定資産	873	連結調整勘定	13,004	流動負債	△34,212	固定負債	△2,788	少数株主持分	△425	新規連結子会社株式の取得価額	10,310	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△15,793	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,482	<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱アルメックスとその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,719百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12,744</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,858</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,241</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,355</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△3,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,656</td> </tr> </table>	流動資産	18,719百万円	固定資産	5,187	連結調整勘定	12,744	流動負債	△12,858	固定負債	△1,241	少数株主持分	△3,196	新規連結子会社株式の取得価額	19,355	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,698	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,656
流動資産	33,860百万円																																				
固定資産	873																																				
連結調整勘定	13,004																																				
流動負債	△34,212																																				
固定負債	△2,788																																				
少数株主持分	△425																																				
新規連結子会社株式の取得価額	10,310																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△15,793																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,482																																				
流動資産	18,719百万円																																				
固定資産	5,187																																				
連結調整勘定	12,744																																				
流動負債	△12,858																																				
固定負債	△1,241																																				
少数株主持分	△3,196																																				
新規連結子会社株式の取得価額	19,355																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,698																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,656																																				

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																												
<p>(2) 株式の取得により新たにK L a b(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△457</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△1,934</td> </tr> </table>	流動資産	992百万円	固定資産	302	連結調整勘定	2,039	流動負債	△457	固定負債	△68	少数株主持分	△427	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	2,381	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△446	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,934	<p>(2) 株式の取得により新たに(株)インテリジェンスとその連結子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,992百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,677</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">48,920</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,329</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,140</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,736</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,384</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△12,239</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△39,145</td> </tr> </table>	流動資産	23,992百万円	固定資産	18,677	連結調整勘定	48,920	流動負債	△21,329	固定負債	△15,140	少数株主持分	△3,736	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	51,384	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△12,239	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,145
流動資産	992百万円																																												
固定資産	302																																												
連結調整勘定	2,039																																												
流動負債	△457																																												
固定負債	△68																																												
少数株主持分	△427																																												
<hr/>																																													
新規連結子会社株式の取得価額	2,381																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△446																																												
<hr/>																																													
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,934																																												
流動資産	23,992百万円																																												
固定資産	18,677																																												
連結調整勘定	48,920																																												
流動負債	△21,329																																												
固定負債	△15,140																																												
少数株主持分	△3,736																																												
<hr/>																																													
新規連結子会社株式の取得価額	51,384																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△12,239																																												
<hr/>																																													
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,145																																												

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,738	4,075	2,336
	小計	1,738	4,075	2,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	569	538	△30
	② 債券	230	229	△0
	小計	799	767	△31
	合計	2,537	4,842	2,305

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,722	410	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,695
非上場関係会社債	600
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,607
合計	4,903

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券のうち時価のない株式について、1,326百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	130	—	—	—
社債	—	600	—	—
その他	—	—	—	100
合計	130	600	—	100

(当連結会計年度) (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	733	1,725	992
	小計	733	1,725	992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,169	735	△433
	② 債券	130	129	△0
	小計	1,299	865	△433
	合計	2,032	2,590	558

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14,328	9,210	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,192
非上場関係会社社債	24
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	508
マネー・マネジメント・ファンド	115
合計	2,840

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券のうち時価のない株式について、1,673百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	24	130	0	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	24	130	0	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、退職金規程の改定を決議し、職責がマネージャー以上の者にのみ適用していた前払退職金制度を、それ以下の全社員に適用することとし、平成16年11月1日より施行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年8月31日現在)

	(単位:百万円)
イ 退職給付債務	△9,063
ロ 年金資産	215
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,847
ニ 未認識数理計算上の差異	89
ホ 未認識過去勤務債務(注1)	1,138
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△7,619

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	(単位:百万円)
イ 勤務費用	208
ロ 利息費用	179
ハ 期待運用収益	△2
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,382
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	65
ヘ 割増退職金等(注2)	282
ト 過去勤務債務の費用処理額	22
チ 中小企業退職金共済事業団掛金	0
リ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,139

(注1) 当社における退職金規程の改定による発生額は1,520百万円であります。

(注2) 当社において、人事制度の見直しにより発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~1.9%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年



当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び前払退職金制度を設けております。

また、一部の連結子会社において確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度又は確定拠出年金を選択する制度へ移行いたしました。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年8月31日現在）

	（単位：百万円）
イ 退職給付債務	△12,797
ロ 年金資産	3,738
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,058
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△20
ホ 未認識数理計算上の差異	1,309
ヘ 未認識過去勤務債務(注1)	154
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△7,615

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	（単位：百万円）
イ 勤務費用	88
ロ 利息費用	163
ハ 期待運用収益	△6
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	38
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	31
ヘ 割増退職金等(注1)	61
ト 過去勤務債務の費用処理額	125
チ 確定拠出年金掛金の計上	2
リ 中小企業退職金共済事業団掛金	19
ヌ 退職給付制度改定損失	563
ル 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ+ヌ）	1,088

(注1) 特別損失に61百万円を「その他」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%～2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%～4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年～10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,906</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,931</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,002</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,571</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">4,651</td></tr> <tr><td>映像使用権償却限度超過</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2,212</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>53,851</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△118</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△947</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△1,072</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△43,848</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,929</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△24.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△16.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>△2.9</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	478百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,906	貸倒引当金繰入限度超過	2,931	繰越欠損金	31,002	未払事業所税	59	未払事業税	185	投資有価証券評価損否認	1,142	関係会社株式評価損否認	1,571	連結子会社への投資に係る一時差異	1,765	有形固定資産償却限度超過	4,651	映像使用権償却限度超過	1,686	固定資産減損損失否認	2,212	前払代理店手数料否認	1,315	その他	1,940	<b>繰延税金資産 計</b>	<b>53,851</b>	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△118	その他有価証券評価差額金	△947	その他	△7	<b>繰延税金負債 計</b>	<b>△1,072</b>	評価性引当金	△43,848	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>8,929</b>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	△1.1	評価性引当金	△24.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	未実現利益	△0.5	連結調整勘定償却	△16.2	その他	△1.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△2.9</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">3,025</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">4,184</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,596</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>映像使用権償却限度超過</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>不要電線撤去費用見積計上否認</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">4,304</td></tr> <tr><td>リースバック資産否認</td><td style="text-align: right;">3,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,382</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>55,070</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△426</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△42,750</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,894</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△5.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△49.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△24.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>△44.2</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	955百万円	退職給付引当金繰入限度超過	3,025	貸倒引当金繰入限度超過	4,184	繰越欠損金	27,596	未払事業所税	66	未払事業税	269	投資有価証券評価損否認	1,236	関係会社株式評価損否認	706	有形固定資産償却限度超過	279	映像使用権償却限度超過	2,345	前払代理店手数料否認	439	不要電線撤去費用見積計上否認	2,542	固定資産減損損失否認	4,304	リースバック資産否認	3,734	その他	3,382	<b>繰延税金資産 計</b>	<b>55,070</b>	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△25	その他有価証券評価差額金	△396	その他	△4	<b>繰延税金負債 計</b>	<b>△426</b>	評価性引当金	△42,750	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>11,894</b>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	△5.9	評価性引当金	△49.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.1	未実現利益	1.8	連結調整勘定償却	△24.1	その他	△1.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△44.2</b>
賞与引当金繰入限度超過	478百万円																																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過	2,906																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過	2,931																																																																																																																														
繰越欠損金	31,002																																																																																																																														
未払事業所税	59																																																																																																																														
未払事業税	185																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,142																																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	1,571																																																																																																																														
連結子会社への投資に係る一時差異	1,765																																																																																																																														
有形固定資産償却限度超過	4,651																																																																																																																														
映像使用権償却限度超過	1,686																																																																																																																														
固定資産減損損失否認	2,212																																																																																																																														
前払代理店手数料否認	1,315																																																																																																																														
その他	1,940																																																																																																																														
<b>繰延税金資産 計</b>	<b>53,851</b>																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
退職給付信託益否認	△118																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△947																																																																																																																														
その他	△7																																																																																																																														
<b>繰延税金負債 計</b>	<b>△1,072</b>																																																																																																																														
評価性引当金	△43,848																																																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>8,929</b>																																																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割等	△1.1																																																																																																																														
評価性引当金	△24.1																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4																																																																																																																														
未実現利益	△0.5																																																																																																																														
連結調整勘定償却	△16.2																																																																																																																														
その他	△1.3																																																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△2.9</b>																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過	955百万円																																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過	3,025																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過	4,184																																																																																																																														
繰越欠損金	27,596																																																																																																																														
未払事業所税	66																																																																																																																														
未払事業税	269																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	1,236																																																																																																																														
関係会社株式評価損否認	706																																																																																																																														
有形固定資産償却限度超過	279																																																																																																																														
映像使用権償却限度超過	2,345																																																																																																																														
前払代理店手数料否認	439																																																																																																																														
不要電線撤去費用見積計上否認	2,542																																																																																																																														
固定資産減損損失否認	4,304																																																																																																																														
リースバック資産否認	3,734																																																																																																																														
その他	3,382																																																																																																																														
<b>繰延税金資産 計</b>	<b>55,070</b>																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
退職給付信託益否認	△25																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△396																																																																																																																														
その他	△4																																																																																																																														
<b>繰延税金負債 計</b>	<b>△426</b>																																																																																																																														
評価性引当金	△42,750																																																																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>11,894</b>																																																																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割等	△5.9																																																																																																																														
評価性引当金	△49.9																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.1																																																																																																																														
未実現利益	1.8																																																																																																																														
連結調整勘定償却	△24.1																																																																																																																														
その他	△1.8																																																																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△44.2</b>																																																																																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,493	24,162	48,223	2,938	14,925	1,405	154,148	—	154,148
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,493	24,162	48,223	2,938	14,925	1,405	154,148	—	154,148
営業費用	49,140	31,047	41,177	2,914	15,958	1,922	142,160	2,456	144,616
営業利益又は営業損失（△）	13,353	△6,885	7,046	24	△1,032	△517	11,987	△2,456	9,531
II 資産、減価償却費及び資本的支 出									
資産	51,081	42,089	60,485	3,393	44,994	3,533	205,577	52,028	257,606
減価償却費	2,514	1,754	8,120	164	193	195	12,944	313	13,258
資本的支出	3,222	6,855	6,154	41	913	11	17,199	318	17,517

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業……光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,406万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は52,028百万円であります。

5. 従来、当社の連結子会社である㈱BMBにおいて、賃貸用機器及びリース機器の売却については、販売差益を固定資産売却益として計上しておりましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました（ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く）。

この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当連結会計年度から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、カラオケ事業の売上高が799百万円、営業費用が401百万円増加し、営業利益が397百万円増加しております。

6. 従来、当社の連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において定額法へと変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法になった場合と比較して、ブロードバンド・通信事業における営業費用、営業損失はそれぞれ696百万円少なく計上されております。

7. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当会系連結年度において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に関わる会計基準の適用指針」を摘要しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロードバンド・通信事業 (百万円)	カラオケ事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コンテンツ事業 (百万円)	業務用システム・プラント事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	62,531	33,866	49,135	2,717	22,984	8,956	—	1,817	182,009	—	182,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,531	33,866	49,135	2,717	22,984	8,956	—	1,817	182,009	—	182,009
営業費用	49,790	38,069	42,477	2,887	32,706	8,435	—	1,775	176,142	2,336	178,479
営業利益又は営業損失(△)	12,741	△4,202	6,657	△170	△9,722	521	—	41	5,866	△2,336	3,530
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>											
資産	33,812	42,786	56,724	3,336	37,260	35,832	91,808	8,397	311,959	64,115	376,075
減価償却費	2,686	2,564	6,978	176	1,275	47	—	55	13,784	194	13,979
資本的支出	3,846	7,145	5,165	897	4,249	63	—	0	21,366	37	21,404

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業……光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (6) 業務用システム・プラント事業……………ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (7) 人材関連事業……………企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (8) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 当連結会計年度より㈱アルメックスを新規連結したことにより「業務用システム・プラント事業」を㈱インテリジェンスを新規連結したことにより「人材関連事業」を新設しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,108万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は64,115百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有 直接 38.44%	—	—	関西電力に対する連帯債務保証（注1）	1,774	未払金及び長期未払金	1,774
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	㈱ユーズホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業	—	兼任2名	—	株式の購入（注2）	0	—	—
	㈱マザーエンタテインメント	東京都千代田区	100	多目的ホールの経営	—	—	不動産の賃貸	不動産賃貸収入 コンテンツ仕入等 経費等の立替	234 10 —	前受金 未払金 立替金	20 0 0
	㈱ユーズマーケティング（注3）	東京都千代田区	100	情報提供サービス業	—	兼任3名	ブロードバンド商品の販売代理店	ブロードバンド売上 貸付金の利息 販売手数料の支払 経費等の立替	4 8 8 —	売掛金 貸付金 未収入金 立替金	9 2,364 22 0
	㈱パワーバンド（注3）	神奈川県横浜市	10	電気通信事業	—	—	ブロードバンド・通信事業におけるVDSL技術支援	運転資金の貸付（注5） ロイヤリティの支払 貸付金の利息 経費等の立替	102 45 1 —	貸付金 — — 立替金	358 — — 18
	㈱ディオクリエーション（注4）	東京都千代田区	10	レストラン等の運営、パーティー各種、イベントの企画	所有 直接 100.00%	—	不動産の賃貸	店舗設備賃貸売上 店舗運営業務委託収入 経費等の立替	75 36 —	売掛金 未収入金 立替金	90 0 70

（注1） 関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額（1,774百万円）となります。

（注2） 同社より㈱ディオクリエーションの株式を取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定に基づき決定しております。

（注3） ㈱ユーズホールディングスにおいて、平成16年12月20日付で㈱パワーバンドの株式を売却しておりますので、㈱パワーバンド及び㈱ユーズマーケティングについては、売却以前の取引金額を記載しております。なお、期末残高は株式売却時点の残高を記載しております。

（注4） ㈱ディオクリエーションは、平成17年8月31日付の同社株式取得により、当社子会社となっており、子会社化以前における取引金額を記載しております。なお、期末残高は子会社化時点の残高を記載しております。

（注5） 運転資金の貸付を行っております。同社株式売却以前の貸付総額は102百万円、売却後の貸付総額は334百万円となっており、当連結会計年度中に全額を回収しております。

（注6） 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有 直接 54.45%	—	—	関西電力に対する連帯債務保証(注1)	591	未払金及び長期未払金	591
								株式の購入(注2)	128	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱ヘッドライン(注3)	東京都千代田区	414	無料タブロイド誌の製作・発行	—	—	広告代理店	広告宣伝費の支払	9	未払金	1
								経費等の立替	—	立替金	1
	㈱マザーエンタテインメント	東京都千代田区	100	多目的ホールの経営	—	—	不動産の賃貸	不動産賃貸収入	234	前受金	20
								コンテンツ仕入等	10	未払金	0
経費等の立替	—	立替金	6								

(注1) 関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(591百万円)となります。

(注2) 同社代表取締役より㈱ヘッドラインの株式を取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定に基づき決定しております。

(注3) ㈱ヘッドラインは平成18年5月31日付の同社株式取得により当社子会社となっており、子会社化以前における取引金額を記載しております。なお期末残高は子会社化以前の残高を記載しております。

(注4) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	409円 35銭	714円 09銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△395円 75銭	△112円 89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 429円60銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 27円85銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円77銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)		
当期純損失(△)(百万円)	△27,707	△8,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△27,707	△8,889
期中平均株式数(千株)	70,012	78,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(シンジケートローン契約及びコミットメントライン締結による資金調達について)</p> <p>当社は、設備投資等に係る長期資金調達のため、下記のとおり総額195億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目的 新規事業等の設備投資のための長期資金の確保</li> <li>2. シンジケートローン総額：195億円</li> <li>3. トランシェA：100億円（一括実行） トランシェB：95億円（コミットメントライン）</li> <li>4. 契約日：平成17年9月28日</li> <li>5. 実行日：平成17年9月30日（トランシェA）</li> <li>6. 期間：6年</li> <li>7. 返済方法：2年据置後、6ヶ月毎元金均等返済</li> <li>8. 資金使途：設備投資資金等</li> <li>9. アレンジャー：みずほ銀行、りそな銀行</li> <li>10. エージェント：みずほ銀行</li> <li>11. シンジケート団：みずほ銀行、りそな銀行、住友信託銀行、UFJ銀行等 計7金融機関</li> </ol>	<p>(株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換について)</p> <p>当社は、平成18年8月18日開催の当社取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社とするために会社法767条の規定に基づく株式交換契約書を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。そして平成18年10月17日に株式交換を実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式交換の目的 株式会社ギャガ・コミュニケーションズを当社の完全子会社とすることにより安定した財務基盤を背景に、良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し、収益機会の大幅な拡大を図れるものと判断いたしました。</li> <li>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 会社名称：株式会社ギャガ・コミュニケーションズ</li> <li>(2) 事業内容：映画配給事業/映像著作権事業・映画製作事業</li> <li>(3) 会社規模：資本の額 1,076百万円</li> </ol> </li> <li>3. 株式交換の方法 平成18年8月18日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月17日を株式交換の日として、当社が株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株主に対して、その所有する株式会社ギャガ・コミュニケーションズの普通株式1株につき当社普通株式を0.15株の割合をもって割当交付し、当社を除く株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株主の有する株式会社ギャガ・コミュニケーションズの普通株式を当社に移転させ、株式会社ギャガ・コミュニケーションズが当社の完全子会社となります。</li> <li>4. 株式交換の効力発生日 平成18年10月17日</li> </ol>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(株式会社アルメックスとの株式交換について)</p> <p>当社は、平成18年 8月10日開催の当社取締役会において、株式会社アルメックス（以下：アルメックス）を完全子会社とするために会社法767条の規定に基づく株式交換契約書を締結することを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。そして平成18年10月 2日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>今般当社とアルメックスとは、より密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化を実現することを目的として、当社を株式交換完全親会社とし、アルメックスを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社アルメックス</p> <p>(2) 事業内容：ホテル管理用システム、金属等表面処理装置の製造・販売</p> <p>(3) 会社規模：資本金の額 2,342百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成18年 8月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月 2日を株式交換の日として、当社が株式会社アルメックスの株主に対して、その所有する株式会社アルメックスの普通株式 1株につき当社普通株式を1.76株の割合をもって割当交付し、当社を除く株式会社アルメックスの株主の有する株式会社アルメックスの普通株式を当社に移転させ、株式会社アルメックスが当社の完全子会社となります。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年10月 2日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(株式会社アルメックスによるPE事業の会社分割について)</p> <p>連結子会社である株式会社アルメックスは平成18年8月10日開催の株式会社アルメックス取締役会において、平成18年10月2日を期して、下記のとおり株式会社アルメックスのプラント・エンジニアリング事業（以下「本事業」といいます。）を、会社分割し新設した新設会社に承継させることを決定し、平成18年8月30日開催の当社定時株主総会における会社分割計画書の承認を得ましたので、平成18年10月2日をもって、株式会社アルメックスの会社分割を実施いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>本事業を取り巻く環境の変換への迅速な対応と、経営の適正化・経営資源の効率化を図ることを目的としており、結果として当社グループ全体の企業価値の極大化をもたらすものと考えております。</p> <p>2. 分割方式</p> <p>株式会社アルメックスを分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)とし、平成18年10月2日をもって、新設会社に本事業の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを同社に対して割り当てました。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを株式会社アルメックスに対して割当交付いたしました。</p> <p>4. 新設会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商号       アルメックスPE株式会社</li> <li>・ 事業内容   金属等表面処理装置・工業薬品の製造及び販売</li> <li>・ 設立日     平成18年10月2日</li> <li>・ 資本金     45百万円</li> <li>・ 設立時発行株式数 10,000株</li> </ul>